

## 平成29年度 第1回松原市総合教育会議 議事録

開催日時 平成29年11月6日(月) 午前10時～

場 所 市役所8階 803会議室

出席者

【構成員】 市 長 澤井 宏文

(教育委員会)

教 育 長	東野 光弘		
委 員	辰巳 浅嗣	委 員	松井 直輝
委 員	田中 祥之	委 員	有馬 章亜

【関係者】 副市長 川西 善文  
市長公室長 太田 敏 市長公室次長 小玉 哲章  
企画政策課長 田中 照成

【事務局】 (教育委員会事務局)

教育総務部長	伊藤 輝	学校教育部長	瀧澤 公子
教育監	高橋 信雄	教育総務部次長兼教育総務課長	浦井 嘉人
学校教育部次長	横田 雅昭	教育政策課長	宮本 貴代
教職員課長	平井 義弘	教育政策課長補佐	松本 直樹
教育政策課教育政策係長	小峰 とし子		

○開会

(宮本教育政策課長)

本日はご多忙の中、平成29年度第1回松原市総合教育会議にご出席いただきまして、ありがとうございます。

本日、栗崎委員が欠席とのご連絡がありましたので、ご報告させていただきます。

まず、本日の資料ですが、次第、資料1「これからの学校教育の在り方について」となります。

皆様、資料のほうはよろしいでしょうか。

それでは、澤井市長からご挨拶をいただきました後、続いて松原市総合教育会議の議事進行に入っていきたいと思っております。澤井市長、よろしく願いいたします。

## ・あいさつ

(澤井市長)

改めまして、皆様おはようございます。

早速なんですけど、本市においてこれからの教育の課題、学校の課題がいろいろと山積しておるわけでありましてけれども、今日はこういったところに対して今後どういった手を打つかと申しますか、どのようにいい形で進めていくかというものをまず考えていただく前に、現状を皆さんに改めて認識していただく、情報を知っていただく場にさせていただきたいと、このように思っております。

いろいろと情報交換、情報共有をさせていただきながら、皆さんからいろいろとご提案、ご意見等々を賜りたいと思っております。よろしくお願いを申し上げます。

それでは、早速ですが議事に入らせていただきます。

議題は、「松原市学校教育の現状と今後について」です。

それでは、事務局より説明を求めます。

## ・松原市学校教育の現状と今後について

(瀧澤学校教育部長)

それでは、事務局のほうから説明をさせていただきます。

お手もとにございます配付資料1に沿いまして、お話をさせていただきます。

「これからの学校教育の在り方について」というタイトルになってございます。

1、現状、それから2、3つの課題、この流れで説明をさせていただきます。

他にも適時、各種データや他市の資料やパンフレット等を参考にご覧いただきながら進めさせていただきます。

まず、現状といたしまして、本市小・中学校の今後の児童数減少に伴うクラス数の減少傾向予測につきまして、ご報告をいたします。

本市におきましては、昨年5月に松原市教育大綱を制定し、その実現のための松原市教育振興基本計画を12月に策定いたしました。この基本計画は、松原市第4次総合計画との整合性を図っておるものでございます。

別途、教育振興基本計画の策定時に作成しました人口動態予測の抜粋がございます。

このデータは、松原市において人口減少の継続が見込まれ、また平成27年1月、文部科学省におきまして、「公立小学校・中学校の適正規模、適正配置等に関する手引」が策定される中、松原市の将来の学校のあり方を検討するための基礎データとして、平成28年から、めくっていただきまして、29年、42年、47年、52年、57年度までの30年間、学齢期の人口を予測して算出したものでございます。その抜粋がこちらになっております。

縦に学校名、横に学年、児童・生徒数が上の段、学級数が下の段に記してございます。それぞれの学校種の右下に小計、合計の児童・生徒数、そして総合計が一番最下段の右下になってございます。このデータを法令、学校教育法施行規則上の学級規模の標準とされております「12学級以上、18学級以下」から見ますと、まず平成28年度は小学校が3校、松原西小学校、天美北小学校、恵我南小学校、中学校が1校、松原第七中学校がこの標準から考えたときの規模が小さくなっている、標準規模未満となっております。

学年単位で考えますと、小学校では1学年2クラスから3クラス、中学校で1学年4クラスから6クラスが標準となりますので、例えば小学校でありましたら、それ以下となりますと、1学年1クラスしかない、クラス替えができない状態の学年がある学校、また中学校でありましたら、1学年3クラスしかない、例えば中学校では10教科ございますので、3学年でありますと合計9人ということで、免許外の教科指導を解消することがぎりぎりである。こういった課題、学校運営上何らかの課題が生じる可能性があると考えられます。

年度ごとに見ていきますと、平成29年度のところをご覧ください。

小学校のほうは4校、先ほどの学校に河合小学校がプラス1になります。それから、松原西小学校は全学年が1学級という形になります。それから、中学校にまいりますと、松原第二中学校が3クラスの学年が出てまいります。

その次の年度に目を移しますと、平成42年度は小学校が3校小規模の学校が出てまいります。恵我南小学校は2クラスという形になるので、ここには入りませんが、天美北小学校が全学年1クラスという形になります。それから、中学校ですが、中学校は4校、第三中学校と第六中学校も先ほどに加わって、4校にふえるという形になります。

5年後、47年度でございますが、47年度は小学校が5校、先ほどにプラスしまして、布忍小学校と三宅小学校がここに入ります。それから、中学校が6校、第四中学校と第五中学校が加わります。

続きまして、その5年後、52年度に目を移してみますと、小学校が5校、全学年1クラスという推計になっております。それから、中学校も7校中全学年2クラスが3校という形になってまいります。

そして、最後の集計のページをご覧ください。

平成57年度でございますけれども、小学校5校、そして中学校7校という形で、小規模化が進むという推計になっております。

資料の1に戻っていただけますでしょうか。

現状の中段のところ、今説明を申し上げましたものの概略を小規模化の変化としてまとめてございます。

さて、平成29年3月には学習指導要領が新たに改訂され、そこでは10年先、15年先のこれからの未来社会を見通して、学校教育における学び方の改革が求められております。一人ひとりの子どもが自分の考え方を育ていけるような授業、そのための学校体制づくりが求められている中で、このような学校の小規模化が今後教育活動にさまざまな影響を及ぼすということが想定されます。このような中で、今後の方向性として、小規模化に伴う課題について、地域、また保護者の皆様の意見を踏まえながら、学識経験者など第三者の意見を反映させて、地域を踏まえた対応方針を教育委員会が示していく必要があるというふうに考えております。

続きまして、課題ということでございますが、教育委員会事務局としましては、現在も安心・安全な学校づくりを目指しまして、セーフスクールの取り組みを進めるとともに、タブレット、電子黒板等、子どもたちの学習環境としてのICT環境の充実にも現在取り組んでおるところでございます。

資料1の3つの課題のところをご覧ください。

現在、検討しておりますのは、3つの課題についてでございます。

1つ目は、学校の小規模化への対応です。

先ほどのデータから見える課題だけではなく、一口に標準規模未満の学校といいましても、実際には抱える課題には大きな違いがございます。このため、学校規模の検討に関しましては、12学級を下回るか否かだけでなく、12学級を下回る程度に応じて具体的にどのような教育上の課題があるかを考えていく必要があるかというふうに考えております。

また、市町村において学校規模の適正化やそれが困難である場合の小規模校の充実策等に関しまして、保護者、地域住民と丁寧な対話を通じて、地域の実態を踏まえた方針や基準を定め、具体的な検討を進めていくことが期待されるというふうなことが国の手引にも示されておるところでございます。そういうことで言いますと、学校の小規模化、こういったことにおきましても、本市の実情に応じた学校規模等について、主体的な検討を行う必要がございます。

2つ目ですが、今後の方向性の一つとして、小中一貫教育をどのように進めていくかといったことを考えております。

松原市としましては、これまでから7つの中学校区の小・中学校が連携し、小学校と中学校が学校行事や中学生が職場体験で小学校や幼稚園に行く、また、小学6年生が中学校の授業やクラブ体験をするなど、日々の交流を行い、小・中学校9年間の学びを中学校区で行うという教職員の意識を形成してきております。こういった小中連携を進めている自治体は、現在、全国で72%あるという調査結果も出されております。

一方で、小中段階の教員が目指す子ども像を共有し、9年間を通じた教育課程を編成して、体系的な教育を目指す小中一貫教育の導入につきましては、全国で14%、249の市町村が導入をしております。このたび学校現場や自治体に取り組んできたこういった内容が正式に制度化され、位置づけられ、類型化されております。

こちらに、小中一貫教育に関する3つの類型化を示したものがございます。一番左の段が義務教育学校、それから右側が小中一貫型の小学校、中学校ということでございます。その小中一貫型の小学校、中学校のほうの一番右の段は、異なる設置者となっております。市町村の場合は小・中学校で異なる設置者ということはほとんどございませんので、主にこの真ん中の中学校併設型小学校、小学校併設型中学校、もしくは義務教育学校、この2つの段のところを見ていただいたらいと思います。

まず、一番左側の義務教育学校のほうですが、まず修業年限のほうですが、これが9年間になっております。途中で転出入する児童・生徒への配慮等から、前期の6年と後期の3年に区分して、それぞれ小学校、中学校の学習指導要領が準用されております。それから、教育課程は一貫教育の軸となる新しい教科の創設、また学校段階、学年段階の指導内容の入れかえ等が設置者の判断で行うことができます。例えば9年間で6・3とせず、4・3・2または5・4などの柔軟な区切りの設定が可能です。

それから、3つ目に組織運営に関してですが、ここは校長先生が9年間でお一人で、一つの教職員組織のみです。免許につきましては、原則は小・中両方の免許状が必要でございますが、ただし、ここに※印で記しておりますように、当分の間は例外があるということでございます。ですから、前期課程においては小学校の免許のみでも可能と、当分の間はそういった例外があるということでございます。

次に、併設型の小・中学校のほうですけれども、真ん中の欄をご覧ください。

まず、修業年限でございますけれども、小学校6年間、中学校3年間と枠組みは従来の枠組みを残したままでございます。教育課程のところでございますけれども、ここは義務教育学校と同じように、一貫教育の軸となる新教科を創設したり、学年段階、それから学校段階の指導内容の入れかえをしたりなど、設置者の判断で行うことができます。また、6年間、3年間を合わせた9年間の区切りを4・3・2、5・4などの柔軟な区切りの設定も、この場合も可能でございます。

組織運営につきましては、それぞれの学校に校長が1人ずつ、小学校1人、中学校1人ということですが、教職員組織も1つずつでございます。小学校と中学校における教育を一貫して施すために、ふさわしい運営の仕組みを整えるということが記してございまして、例えばそこに小さい文字で例としてあるんですけれども、関係校を一体的にマネジメントする組織を設け、学校間の総合調整を担う校長を定め、必要な権限を教育委員会から委任するであったり、例えば学校運営協議会を関係校で合同で設置したり、こういった一体的な運営のあり方、こういったものを示しております。

それから免許のほうですけれども、これは所属する学校の免許状が必要ということでございます。小学校のほうは小学校の免許、中学校のほうは中学校の免許ということでございます。

なお、先ほどご説明をさせていただきました義務教育学校の例として、昨年度から新たに大阪府内に設置された守口市立義務教育学校「守口市立さつき学園」の設置について詳しいところを保護者に周知する、そういった目的で作成された資料がございましたのでご参考にご覧ください。

続きまして、市立小・中学校の校舎と屋内運動場の建築年と大規模改造工事の実施年度等を記載したものがございます。

ここに掲げております多くの校舎が昭和40年から昭和50年代前半にかけて建設をされております。大規模改造工事や耐震補強工事などを実施しておるところでございますが、校舎自体の老朽化も進んでおりますので、こういった点も踏まえまして、これからの学校のあり方を検討する中で、こちらをあわせて考えていく必要があるかというふうに考えております。

続きまして、課題の3つ目でありますコミュニティ・スクールについてでございます。

最近よく耳にするコミュニティ・スクールということなんでございますけれども、コミュニティ・スクールとは、学校運営協議会制度を導入した学校のことでございまして、学校運営協議会というのは保護者の代表、地域住民、地域学校協働活動推進員など、地域で積極的に活動されておられる方々の委員から構成されまして、コミュニティ・スクールでは学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校を進めていくことができるというふうにしております。

そのコミュニティ・スクールの左側の図の中段のところでございます学校運営協議会の主な役割としましては、まず校長が作成する学校運営の基本方針を承認すること。それから、2つ目には学校運営について教育委員会または校長に意見を述べることができるということ。それから、3つ目に教職員の任用に関して教育委員会規則に定める事項について、教育委員会に意見を述べるができる。こういった3点でございます。

なお、平成29年3月の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正によりまして、学校運営協議会は以前は「置くことができる」という形でしたが、「置くように努めなければならない」というふうに改められまして、努力義務とされたところでございます。

国が作成しましたコミュニティ・スクールのパンフレットに、導入状況一覧表がございまして、コミュニティ・スクールを導入している市町村は、現在367市町村、全体の21.1%でございます。これを学校数にしますと、全部で3600校、国が第2期の教育振興基本計画の成果目標を、コミュニティ・スクール3000校を超えるという目標を設定しておりまして、そこから考えますと、この目標を今3600校ございますので、達成したということになっております。その大阪府のほうを見ていただきましたら、導入しているところが池田市、それから河内長野市が既に導入済みでございます。学校数にして、池田市は2校、河内長野市は13校となっております。

本市におきましては、学校運営に地域、保護者の声を反映する仕組みとして、現在、学校評議委員会があります。学期に1度、学校の取組方針、課題等について、学校長とも協議をしているところでございます。また、地域と学校が協働する仕組みとして、地域教育協議会がございまして、7中学校区において校区フェスティバル、また合同研修会の実施などを行っております。そういったことで、地域子どもたちを学校とともに育てる取り組みが現在もなされているところでございます。

今後、今あるこういった仕組みを生かしながら、より地域との協働を進めていくために、こういった国が今提唱しておりますコミュニティ・スクールを視野に入れた検討を進める必要があるというふうに考えております。

実は、今まで述べてまいりました小規模化の課題、それから小中一貫の課題、それからコミュニティ・スクールの課題といったこういった課題につきまして、本市と同様の課題について既にあり方検討委員会を設置しております自治体がございました。三重県桑名市教育委員会ですが、その出した諮問文のほうを参考にご覧いただけたらと思っておりますが、あり方検討委員会が昨年教育委員会からの諮問を受け、今年度1年間のあり方検討委員会での協議を踏まえまして、答申を出したというふうにお聞きをしております。

説明については以上になります。

#### (澤井市長)

それでは、事務局の説明について、皆さん何かご意見、ご質問等ございましたら、よろしくお願いたします。

#### (田中委員)

児童・生徒数の一覧表の経年で減少していくという状況を見ていくと、はっきり言ってこの規模で学校自体を維持していくというのは、コスト面もさることながら、教育環境という面からも無理だろうなというふうには感じたわけでございます。

市長のほうには松原市がよりよいもっと住みやすいまちにさせていただいて、人口がどんどんふえるというようなことを期待するわけですが、それはさておきまして、戻りますけれども、そういったことから小中一貫というふうな案が出てきたんだと思うんですけども、具体的に小中一貫を本市でやるとした場合、こういったスケジュールになって、具体的にどういったふうに持っていけるんだらうなという疑問があるんですけども、その点についてはどうなんでしょうか。

これは私の意見なんですけれども、例えば用地を確保して新しくつくるというのは、多分無理だろうなというふうにも思うんですけれども、そういった意味で、どの校区で、例えば小学校を1校つぶして、そこに新しく小中一貫というものをつくっていくのか、いやいや、そうじゃないよ、新しく用地を確保していくんだよというふうなこと、それとあと、一番気になるのが、小中一貫の中で免許の問題が自分自身の中で非常に疑問に思っているんです。

小学校の教員の免許と中学校の教員の免許というのは違うんであって、それが小学校、中学校、両免許状を併有している先生というのは本当にいらっしゃるんでしょうかということが、1つ大きな疑問になるんです。そういったことを考えると、小中一貫にしてもあくまでも小学校の先生、中学校の先生ということであって、今説明していただいたような本来の小中一貫の目的というんですか、そういったメリットを見出せるようなことというのはできるんだろうかという疑問があるんですけれども、こういった点、ちょっとどうでしょう。ざっくばらんにちょっと質問させていただいたんですけれども。

#### **(瀧澤学校教育部長)**

すみません。まず、ちょっと免許のほうについてお答えさせていただきたいと思います。

委員がおっしゃる小学校の先生は小学校の免許をもちろん持っている、中学校の先生は中学校の免許を持っているということなんですけれども、先生によっては最近、小・中両方の免許をあわせて持っている先生もたくさんふえてきております。教育課程、大学なり通信でそういったものを受けて、採用試験を受けて、自分が勤めたいところを希望して、その試験を受けて勤めていると、そういった現状でございますので、両方の免許を持っている先生がかなりふえてきておるんですが、おっしゃいますように、では、義務教育学校にしたときに全ての先生が両方の免許を持っているのかというと、そこはやはり国のほうでも課題意識を持たれているようでして、実際にこれを必須条件にしてしまうと、学校そのものがつくれなくなりますので、当分の間というのは、一定、免許を取ってくださいねと。学校をつくる際に、そういった先生を小・中両方を見通して継続的に指導できるように、両方の免許を持っている先生をつくってくださいねという形で、一応、お示しはいただいているところなんです。

ただ、当分の間ということですので、これが何年間という形になるかわかりませんが、今のところはまだ例外規定という形になっておるところでございます。

#### **(松井委員)**

具体的に何%ぐらい両方持っているんですか。

#### **(平井教職員課長)**

教職員一覧表で見ますと、小学校の先生につきましては、幼・小の免許という方が結構いらっしゃるんですけれども、中学校の免許を持たれている方は20%ぐらいかなと思います。中学校の先生は小・中の方が恐らく15%ぐらいやったと思いますので、20%弱は小・中の免許を、小・中平均して持たれているのかなと思います。

**(澤井市長)**

あと、スケジュールは。

**(瀧澤学校教育部長)**

スケジュールということでございますけれども、現在、お示しさせていただいておりますのは、今のこの課題についてどういった方向で進んでいくのか、小中一貫教育、またコミュニティ・スクール、こういったことが松原市の現状の中で、どういった形でなら実現できるんだろうといったことをまずは情報共有して、方針をつくっていくという段階かなというふうに考えておりました、まずはこの1年、2年であり方についてしっかり考えて、方向性を出すといったことを考えております。

その先に、例えば小中一貫の方向性がやっぱり必要であるというふうになれば、そこで具体的な用地の問題でありましたり、そういったことも課題として出てくるということも考えております。

**(田中委員)**

例えばどの小学校とどの中学校、校区によるんですけれども、校区全体をもう小中一貫としてやってしまうのか、いやいや、そうじゃないよ、一部の小学校と中学校をやるという、どういうふうなことを今は狙っているんですか。

**(瀧澤学校教育部長)**

現在のところは、用地がどこにあるのかというようなことも探らなければいけませんし、ここをこういうふうにするというところまでの具体的な写真まではまだつくれていない状況でございます。ただ、今、現存、小中連携を行っているものを一歩進めて、小中一貫校にするとした場合、連携型の施設一体型の一貫校という形ではなくて、今の校舎を活用した連携型の小中一貫ということであれば、一定、着手はできているかなということは考えておるところでございます。

**(田中委員)**

連携型というのは、小学校は小学校、中学校は中学校という独自の建物というのか校舎があって、教育課程としては一体で行うということですね。

もう一点だけ、すみません、申しわけない。生徒数一覧表の中でどんどん下がっていているんですけれども、恵我南だけ下がりが少ないんですけれども、これは何か理由はあるんですか。

**(瀧澤学校教育部長)**

一旦減少して、また持ち直してずっと……。

**(田中委員)**

何か住宅地が建ったとか、そういうことですかね。



**(平井教職員課長)**

恵我南につきましては、七中校区になります。中学校はかなり前から9学級でずっと推移しておりまして、この後もかなり長い間9学級を維持することになっております。七中校区で特に恵我南小学校につきましては、住宅が建て替わってまた戻ってこられたり、それから西野々地区のほうで新しい家が建ったり、それからマンションが大きいと思うんですけども、池を埋め立てて建てたマンション、あれが恵我南小学校校区になっておりますので、あれが大きいのかなと思います。

**(田中委員)**

やっぱり人ですよ、市長。人が入ってこないとだめですよ。

**(澤井市長)**

これ、過去の何年度かの出生届の数値をそのまま使っているんでしょう。だから今委員が言われるように、プラスアルファも考えながらというところが、これからの課題かなということですね。

**(東野教育長)**

あくまでこれは今までの前の分のデータから傾向を見ているということで、5年、10年というのは信憑性が高いんですけども、それ以上は一つの傾向として見ていただかないと、例えばそこに先ほどありました商業施設がドンとできて住宅地ができちゃうと、また大きく変わってきますから。ただ、大きい方向はこういう傾向かなというふうに見ていただいたら。

**(辰巳委員)**

私も数字だけ見ていたら、物すごく厳しい減少の状態だなと、かなり厳し目に想定されているのかなというふうに想像はしておったんですけども、今わかりました。

今、田中委員のほうからは、非常に重要な点、進め方等について、ご指摘いただいておりますが、私は、まず具体的な事実として、ちょっと見てみましたところ、本当に人口の減少と少子化傾向と、その影響をもろに受けているんだらうと思うんですけども、それにしても余りにも減少傾向が著し過ぎるというような気がしております。小学校では松南、松西、天北が40%以上、45年までに減っていく。児童数が半数近く減っちゃうということになるんです。それから、中学校のほうは小学校以上に厳しいですね。小学校は平均、ちょっと計算したら45年までに36.1%減少なんです、中学校は43.9%減ると。約半数減ってしまうというのは、厳しいですね。

そういう意味では、廃校する学校、そしてまた統合していくといったことで、これは多分、小中一貫校をつくるとかいったことと、そういう計画とあわせながら進行していけばいいと思うんです。ただ、こう見ていたら、学校によりまして減り方が少ないところもあるんですね。恵我南小学校なんかはほとんど減らない。45年までに3.7%しか減らない。それから、中学校では七中だけ、ほかのところは40%以上も減少している中、七中だけ20%位の減少というふうな状況になっておる。この辺、何か原因あるんですか。一般的には随分と減っているところ、それ

にもかかわらず、地域によってというか学校によって、余り減っていないところ、その予測の根拠はどこにあるのかちょっと教えていただきたいんですけども。

**(伊藤教育総務部長)**

先ほどもちょっとご説明ありましたが、教育振興基本計画をつくる前の年、平成27年度よりも前、5年間の住民票の出入りの状況を見て、それをもとに今後の推計というのを立てさせていただいてるところでございます。一方で、今全国の自治体が人口減に非常に頭を悩ませているという状況がございます。松原市でもいろんな雇用の問題でありますとか、空き家の問題、そして産業を新たに引っ張ってくるとかいうようなことで、人口を何とか維持していこうということで、「松原市人口ビジョン」というのをつくってございまして、いろいろ企業誘致をさせていただいたりとかいうようなところの計画があります。そこら辺のものが一定、どこかの地域に今後きますと、先ほど申し上げたようにいろいろと状況は一変してまいりますんで、あくまでもこれは過去5年間の推計に基づいて計算させていただいたというところでございます。

**(辰巳委員)**

ほかの市町村と比べて、本市の場合の減少の傾向というのは大きいんですか。

**(澤井市長)**

さっきの答え、ちょっと私ははずれてるなと思うんですけども、たまたま今回、一番分母の少ないところに人口がぱっとふえたものですから、その分をデータとして出しているんで、たまたまちょっとさっき言った住宅の開発があった。もともと少ないところがふえたものですから、そのままこれが10年、20年先に反映されているだけであって、企業誘致といったら全体的に広がっていくんで。いつか松北小校区がふえたのは、そういう開発、松井金網の後に一気に住宅がふえましたんで、ここはパッとふえたのが、今後落ち着いてきた中で減っていくイメージが出ているだけで、ちょっと数字的な話から。だから今のお話はちょっと違うのかなと思えます。

**(東野教育長)**

5年間の移動の分は入っているんですけども、将来については一切加味していません。ふえるだろうとか、そういうことは一切加味してなくて、あくまでも5年間の住基の出入りの状況だけ見ているので、5年間の出入りが例えば激しいところ、減の激しいところはずっと同じように激しく出てくると。そこがもう緩やかであるんだったら、そのまま緩やかな形で出てきます。それ以降は現状を見て加味しながら考えてなくてはいけません。

**(辰巳委員)**

一方で少子化傾向をどう食い止めていくかという問題がありますけれども、他方でやはり人口をいかにふやしていくかという、市の人口政策事業だと、今先ほど説明しかけられましたが、人口ビジョンというのを別途既に検討しているということなんですけれども、そのあたりもちょっと教えていただきたいなと思うんです。

例えば企業を誘致といっても、限界があると思うんです。松原市にどれだけ人を呼び込めるだけの企業を呼べるかということ。本当に来てくれるかどうか、来てくれるというのはおかしな言い方ですけども、来るかどうかということなども含めて、なかなか一概には進まないんじゃないかという気がします。もちろんそういう努力は必要だと思っていますけれども。

あと、集客施設的なもの、アリオもできますから、アリオ周辺にそういう人を集めることのできるような、子どもたちやいろんな人、そして家族を呼び込めるような、そういう狙いのものをつくって、人口増につなげていくとか、ちょっと突飛もないことを思っているんですけども、松原はもともと昔は海だったんですが、ところが今は海がない。だから、水族館をつくるとか。これは勝手に思っているだけですが。そういった形で、何か人を呼び込めるようなものをつくる。そして、子どもたちや家族がそろって来てもらえるような、そういうものがあればいいなど。できるかどうか、それも現実的にどうなのかはわかりませんが、そう思います。

それから、スポーツ施設の充実ということも、今、運動広場がありますけれども、より整備して日常的にいろんなグループ、いろんな団体、いろんな個人が集まってくるような、いろんな企画がここで盛り上がっていくような、そういうスポーツ関係の施設なども充実させていくとかいった、いろんな意味で人口を呼び込めるような工夫を市長を先頭にやっていってもらいたいと思います。

#### **(澤井市長)**

しっかりご意見として承って、これは我々行政側の役割でもありますので、しっかり頑張っていくます。

#### **(松井委員)**

よろしいですか。校舎の耐久年数を知りたいというか、スケジュール的にデッドラインっていつなんやろうと。50年以上たっている、もしくは60年近い建物もあるので。その辺のデッドラインといいますか、安全・安心な校舎でまずどこまでいき得るのかなというのが、それを逆算したのが、スケジュール的にはデッドラインになるのかなと思っているんですけども、その辺はいかがですか。

#### **(浦井教育総務部次長)**

校舎につきましては、コンクリートが主に使われておりまして、そのコンクリートの耐用年数といたしましては、まずは財務省のほうで法定耐用年数というのが定められています。これは税務上の関係の部分で、47年というのが定められているわけです。ただ、これにつきましては、建物の劣化とかそういう寿命をあらわすものではございませんので、税務上の減価償却の分という形で47年というのは決めておられます。

ただ、日本建築学会というところで建築物の耐久計画に関する考え方というところで、鉄筋コンクリートづくり、松原市の学校ではほとんどが鉄筋コンクリートづくりでございますが、普通の品質で50年から80年、高品質の場合は80年から120年までという形でされておりまして、まず80年ぐらいが耐用年数の年度かなというふうには考えさせていただいております。

### (松井委員)

80年。いけますか、そんなに。時代とともにやっぱり設備等々もいろいろあると思うんですけども、と同時に、やっぱり教育環境を考えると、1クラスというのは、私はよくないと思うので、そんな80年とかじゃなくて、早急に対応したほうが私はいいと考えています。

小中一貫には非常に興味があります。例えば当分の間と書いてある、恐らくずっと当分の間やと思うんですけども、これ中学校の先生は小学校の何年生ぐらいまで教えられるんですかね。小学校に教科制を導入してあげたらいいと思っているんです。そうすれば働き方改革にも物すごくなくなってくると思いますし、小学校と中学校で先生の質の差といいますか、物すごく大きいので、その辺のところの解消みたいなものもできたら一つの場所でやりたいなど、別々やったら余り意味ないと思っています。

連携型では余り私は意味がないのかなと思っていて、一体型にすれば働き方改革にまで及べし、教育効果も上がるのではないかと考えているんですけども、そのときには免許上、誰がどこまで、中学校の先生はどこまで、小学校の先生はどこまでどんなことができるんですかね。

### (平井教職員課長)

中学校の教員につきましては、例えば数学の免許を持っている教員は、小学校1年生から小学校6年生までの算数の授業は全く問題なくできます。逆に小学校の教員が算数の免許を持っていない場合、数学の授業はできません。ですので、中学校の専門分野については、小学校に行って教科担任制、そういうふうなことは十分可能は可能です。

### (松井委員)

小学校の先生は上がだめだと。

### (平井教職員課長)

小学校の先生は免許を持っていない限り、中学校では教えられないということです。

### (松井委員)

きついですよね。と同時に、今小中一貫やっているところは、例えば教育的な効果は上がっているのでしょうか。またはコミュニティ・スクールを導入している市町村さんは、少しだけでも、効果、やってみてどうだったのかなというのも気になるんですが。

### (瀧澤学校教育部長)

小中一貫教育についての実施状況調査といったものが国のほうでもされておまして、その中で小中一貫教育を行って一番成果があったということでは、中1ギャップ、この辺がなくなったということと、それから9年間、一貫して系統的に教えるということ、それから教職員の9年間の意識の高まり、こういったものが上げられております。

一方で、課題といいますか、そういったもので出てきておりますのが、打ち合わせ時間の確保であったりとか、そういった負担感の部分が当初はあったといった結果が出ております。

**(松井委員)**

コミュニティ・スクールはどうでしたか。

**(瀧澤学校教育部長)**

コミュニティ・スクールにつきましては、学校運営協議会でいろんな学校の情報共有、また協議を通して学校や生徒に対する地域の方々の理解が高まって、一定、苦情があったところなどは減ったりとか、主体的に学校にかかわっていただいているという、そういったメリットがございます。また、地域の活性化に貢献するということで、児童・生徒の自己肯定感、こういったものがアップしているというふうに聞いております。

**(松井委員)**

とにかくスケジュールが私は大切だと思うんで、今置かれている子どもたちをよりいい環境にしてあげるのが我々の責任だと思っていますので、一、二年で方針とかと言わないで、パパッとやるんやったらやるとか、しないんだっいたらしないでどうしていくかというような方向性を。これはもう小中一貫をやると決めているわけじゃないんでしょう。それを今から考えていく。

**(瀧澤学校教育部長)**

はい、そうですね。

**(松井委員)**

なるべく早いこと方向性を持ってしてあげたいなと。やっぱり1クラスでしたら、もう先生の負担も物すごく大きいですし、子どもの活気とか子どものぶつかり合いみたいなものが少ないので、ある程度的人数がなかったら教育効果が見られないと思いますので、早急な対応を願います。

**(辰巳委員)**

今おっしゃったコミュニティ・スクールについては、私は松原というのはとても推進しやすい地域環境にあると常々思っているんです。本当に住民さん同士の密度というか、濃いんですし、そういう意味で今月もまた中学校区ごとのフェスタが行われます。そういうのを見ても地域と連携した学校教育ということ、もちろん松原だけじゃないですけども、例えば大阪府では和泉のほうへ行きますと、同じようなのがありますけれども、他市以上に私は、そういう環境がせっかくあるんですから、やっぱり学校運営協議会などきちんと推進して、できるだけ早くコミュニティ・スクールを実践していくということが大事じゃないかなと思っています。

**(澤井市長)**

これちょっと1つだけ、聞かせてもらいたいのですが、小中一貫校にすると例えば財政的に何か我々メリットはあるのか。例えば今松井委員から提案があった教科制、小学校も中学校のように先生方が教科ごとに教えるようなことをやるとなると、先生も多分必要になってくるんだろうけれども、その人件費も含めた中で、我々、小中一貫へいくメリットというのは財政的にはあるのかちょっと教えてもらえますか。

**(瀧澤学校教育部長)**

国からの一定の支援ということになるかと思うんですけども、小中一貫にしたときに、小学校の段階から教科担任制を引いていくといった学校は結構ございまして、そこで実際に成果も上がっております。その背景には、国からの支援として加配教員をそこで一定、その取り組みにおいて配当するといったことも聞いております。

**(澤井市長)**

それは、施設的には、例えばこれも松井委員が言われたけれども、そういう連携よりは同じ施設内だという話だったけれども、教室があいているからというだけでやるわけにはいかないだろうから、そういう初期的な投資というのは、これは必要になってくるだろうけれども、それによる財源措置というのはされるのですか。

**(浦井教育総務部次長)**

今現在、国の方向としましては、統合される学校などに補助金を出していただけるということがございます。

**(澤井市長)**

例えば何分の何みたいな、具体的にちょっとあれば。

**(浦井教育総務部次長)**

割合としましては、今現在3分の1というのは決まっておるわけですけども、それが通常の大規模の改造工事とかよりは採択されやすくなっておりまして、その部分が利用できるという形にはなります。

**(澤井市長)**

例えば天美のほうは今マンションづくりで進んでいるから、あの辺がガラッと変わると、特に若い世帯がふえる可能性もあるし、出生だけじゃなく、そういう対象のお子さんを持つ家族をふやすというのが松原市の今狙っているところだから、その辺をしっかりとアンテナを張り続けないと、あるときにマンションを建築されて、また校区編成というところになると厳しいだろうから、常にそこはアンテナを張っていきましょう。

**(東野教育長)**

委員さんよりご意見をいただいたのですが、私たちが今回こういう形でもっと考えないといけないと言って提案をさせていただいている、これだけ課題が出ています。そういう中で、1つは小中一貫学校で、私たちも施設一体型ができればいいんですけども、これはすぐには無理です。それよりもまず、小中一貫によって教育にメリットがあるのであれば、今まで連携をやっているんだから、今の状態で、校区で小中一貫教育もできるのと違うか、それを一歩進めて、9年間同じ教育目的を持った形はできるんじゃないかということを議論してもらって、その中から、

先ほどの耐久年数もあります、人口も減っているところもある、そういうところに小中一貫校の施設一体型がつかれるかどうか、そういう検討をしていけばいいし、その中で先ほど言いましたように、コミュニティ・スクールも中学校区の中でつくっていくということが原則になっていますので、地域との連携とあわせて、そういう学校はどうあるべきなのか、逆に言えば、小・小を統合すべきであるという形で持っていくべきなのかなど、そういう形を考えていくのが一番いいのかなと思っています。

だから3つの課題となっているんですけども、早く言えば全て絡み合っているという形かなと。まず、そういう大きい方向性で踏み出していくのか、どうするのかをこのあり方でしっかりと議論をして、こういう方向で議論していったら、こういう方向で進めていきたいと思いますというのを最終的には1年間かけてやりたいなと思っています。確かに早くしないといけないというのは私たちも思っているんですけども、ここで急いでしまって何でそこだけがとかなったときに、また大きな議論になりますので、市全体として教育委員会はこういうふうを考えていますよという形でやっぱりご提示していかないといけないかなというふうには思っています。

**(澤井市長)**

この場で何か第三者機関的な話はしなくていいのかな。

**(東野教育長)**

そうですね。もしこのあり方の研究をするときには、附属機関を設置させていただきまして、できるだけ学識者も入れて、当然、保護者の代表、PTAとか、また地域協の方とか、関係する人を入れて、そういう議論をしていきたいと思っています。

有馬さん、その辺どうですか。

**(有馬委員)**

やっぱり松原市って地の人が多く多いそうなんです。私もそうなんですけれども、新しく入ってきた人がなじめるか否かやったと思うんです。多分やっぱりどこかで壁みたいな、「あっちは地の間人からこっち入ってきてわからへんわ」というのが、今微妙にあるといえはあるんです。そういう意味で、コミュニティ・スクールはすごくいいなと思ったんですけども。保護者代表とか、地域住民の方が入ってくるにあたって、これってどれぐらい、何人とか、そういう規模とかを考えておられるのかなとちょっと気になったんですけども。

**(東野教育長)**

地域の人などについては、先ほど言われたように、学校の評議委員会があって、それともうひとつ地域教育協議会というものがあるわけなんです。それが今機能しているわけなんですけれども、国としてはさらに新しくコミュニティ・スクールという制度をつくられたわけなんです。だからそっちのほうへ移行してくれということを言われているんですけども、果たして松原でそういうふうに行くべきなのか、むしろ地域協にそういう役割をもっと持たして、地域協のまま生かすのかという議論もやっぱりしていく必要があるのかなと思っています。

**(澤井市長)**

私もコミュニティ・スクールというのは、今教育長が言われたように、有馬さんも言われたように、他の委員さんも話していただきましたが、校区フェスタへ行くと、そういう方々が主になって地域を巻き込んだ取り組みをやってくれているので、本市はできているかできていないかという、もう既に私もコミュニティ・スクールについてはできていると思っているんですけども、ただ、一般の方からすると全然見えないですよ。

評議委員とか、地域協の方々活動であったり、学校に対するそういうアドバイスや提言みたいなものにどんなものがある、どういう議論がされて、学校はこういうふう改善してきたかというのが、ああいう地域の取り組みになると、その方々の顔も見えるんだけど、見えていないところもあるので、そこを見せるためには、新たな仕掛けもやっていいのかなと思っています。それは教育委員会であったり、学校現場でいろいろと考えていけばいいと思うんですが、まさにこういう会議体をつくると、保護者にも市民にも顔が見える形で活動報告もしていかないといけなくなるでしょうから。

**(有馬委員)**

やっぱりそうしてもらおうと、新しく入ってきた人は、学校、地域でこうやって子どもを見てもらえるんだな、安心して通わせられるなというふうにしてもらえるんじゃないのかなと思います。

**(澤井市長)**

ぜひぜひ、それはもう教育委員さん方が学校現場で尻を叩いてやってください。私もいい取り組みだと思いますので。

**(辰巳委員)**

やっぱりもうちょっとPRもしていったほうがいいのではないかと。こういうことをやっていますよと、一般市民に知らせる。例えば「学校評議委員などの活躍」とか、「地域の教育のために頑張ってくれている」とかいったことなど、やっていったらいいんじゃないかなと思います。教育支援員ですかね、あれなんかも松原市は充実して、よそよりもたくさん置いてやっているわけですから、そういうあたりもやはりPRの一環として、どれだけ松原市が子どもたちのために力を入れているかというところを示していくべきかなと思います。

**(田中委員)**

そうですね。課題もたくさんあると思うんですけども、今いいことをやっているんだから、それをもっとアピールするという必要かなとは思いますが、例えば中学校の壁新聞でもいいけれども、「地域の人がこんなことをやってくれていますよ」とか、小学校だったら「見守り隊、こういうおばちゃん、おっちゃんがおりますよ」というふうな、そんなこともやっていったらいいんじゃないかなという気はします。要はアピールが下手なかなという気はするんですけども。



**(澤井市長)**

学校を見ていただいている方々がそんなふう言ってくれているのだから、いいと思ったらそれを知ってもらえるような仕掛けをしっかりと考えてください。

**(松井委員)**

先ほども言いましたが、私は小中一貫というのは非常に興味深いと思います。教育的な効果も上がるだろうし、働き方改革にもなっていくだろうし、幾つかの学校が1つになるということは、長期的なコスト削減にもなっていくと思うんです。ただ、現実もしどこかでパイロットモデルでするとかとなったら、何か絵が描けるんですかね。新しく建てるというのは、私、余り賛成じゃないんですよ。お金がもったいない。今ある施設を利用してできる、通学圏の問題であったり、距離の問題であったりとか、規模の問題とか、これだけを統合して何かできそうな場所、モデル地域みたいなのはあるんですか。全くないんですかね。

**(東野教育長)**

その辺で松井委員には怒られるかもわかりませんが、ハードというよりは、ソフト面での小中一貫教育をまず進めるほうが早いのかなとは思っています。

**(澤井市長)**

小中一貫校というのは、何も私はウルトラCでも何でもないと思っています。それをやったからって、学力が上がるとは思っていない。それで上がるんだったら、もう今できるから。ただ、今先進的にやっているところというのは、教育にすごく熱心なところがもちろんあるだろうけれども、地方へ行けばもう統廃合をしていかないといけないから、小中一貫という言葉を見板に上げていただけのところもあるかもしれない。

だから、私はそれでもだめだと思っています。小中一貫に取り組んだことによって、子どもたちのためになって、例えば学力はもとより、本当にその学校の教育レベルが上がって、すばらしい子どもたちが育って、そういう学校にしていこうという目標を持ってやるんだったら、私はそこを進めていけるんじゃないかと思います。それでも小学校は6年間ですよ。もう6年先のことまで考えて、新1年生にはそういう説明をしていかないとできないと思います。

**(松井委員)**

できなかったときは違うやり方でいかないとだめですね。

**(澤井市長)**

でも、一方で1学年1クラスの学校もある。松西はもう6クラスなんですよ。

**(松井委員)**

何とかしてあげないと。

**(澤井市長)**

皆さん、今いろいろとご意見いただいた、ご提案いただいた小中一貫というのは目指すべきものかどうかは、きちっと教育委員会として教育長、議論していってもらった方がいいのかなと思っています。

ほか、何か聞いておきたいことなどありますか。大体、資料を見ると皆さんいろいろと思うところ、考えるところはあると思うんですが。

**(辰巳委員)**

言わないでおこうかなと思ったんですが、これだけ生徒も減ってくるということになると、教員の数がだぶついてくるんじゃないかと。教員の削減、人件費の削減ということになりますけれども、そういうことは全然検討の対象にはなっていないのですか。

**(平井教職員課長)**

教員の数につきましては、府教委からの配当となりますので、人数が少なければ教員も少ない、多ければ多いということになります。

**(辰巳委員)**

それは、新採用教員の配分じゃないんですか。今おられる先生方の、例えば定年を迎えた先生の後任はもう採らないとか、そういうことじゃないんですか。

**(平井教職員課長)**

それも府教委が、定年を迎えた教員が再任用を何人するか、それで新採用を何人採るかというのを計算しております。

**(辰巳委員)**

その地域の生徒数などを勘案しながらやっているわけですね。松原市独自で考えられるわけではないということですね。

**(澤井市長)**

ほかに何かありますか。特にありませんか。

それではこれで本日の総合教育会議を終了いたします。ありがとうございました。